

令和3年度第3回三重県ひきこもり支援推進委員会 概要

日 時：令和3年11月17日（水）13時～15時

場 所：三重県勤労者福祉会館 5階 職員研修センター第2教室

出席者：別添出席者名簿のとおり

●主な意見

協議事項：「三重県ひきこもり支援推進計画」中間案について

【斎藤委員（事前ヒアリング）】

- ひきこもり地域支援センターで行うアウトリーチの範囲を明示する必要がある。
- 居場所には行きたくないというひきこもり当事者も一定の割合でいる。そういった方に対し夜間中学校は有力な候補になりうる。
- ピアサポーターは有力なリソースになる。特にひきこもり期間が短い人や、元々の健康レベルが高い人の中には支援者に向いている方がいる。
- ICTを活用した職業訓練に関して、遠隔操作ロボットの導入は可能性がある。また、オンラインでタブレットを用いて家族と支援者をつないで対応するなど、支援現場でもリモートを活用してほしい。
- 計画の目標値の立て方について、単純に相談件数や訪問件数を目標値としてもよい。定性的な目標に関しても、例えばこのサービスを利用してよかったとか、訪問してくれてありがたかったとかいった声を複数集めて提示するというのも良い。
- ひきこもりの方が居場所や家族会に参加できたという状態の「変化」も大切。

【浦田委員（事前ヒアリング）】

- ひきこもり状態にある方のゴールはそれぞれ異なる。支援者につながり続けること、相談があった際に適切な支援機関へ紹介することが大事。
- 民間の活用を促進してほしい。公的機関であれば、人事異動が少ないほうがよい。ひきこもりの方は継続的な支援が必要なので、支援者がコロコロ変わると当事者にとってハードルが高くなってしまう。人が変わらない支援機関の育成が重要。
- 目標の立て方について、数字だけで評価するのは難しい。つながり続ける、バトンを渡すなど、支援をつなぎ続けることが評価されるような良い指標があればよい。

【伊藤委員】

- いなべ市では、関係機関からの情報に基づき16名に対しアウトリーチを行ったが、本人に会えたのが2件、家族に会えたのが1件。支援をお断りされたケースも5件あり。アウトリーチの難しさを改めて感じているところ。
- 家族支援として、いなべ市の場合、家族会や当事者会はないこともあり、アウトリーチの充実や相談支援機関へつなぐといった記載のほうが、県民にわかりやす

いのでは。

【西岡委員】

○明和町ではまだ居場所づくりには至っていないが、支援を途切れさせないアプローチを続ける中で、2名が就労に向けて動きだしたり、一度も会えなかった方と会えるようになったりといった変化があり、支援を続けることの大切さを感じている。

【平井委員】

○多様な経験ができることが大事。例えば小旅行などさまざまな体験が、自信につながったり、新たな自分自身を発見できたりという機会になりうるので、計画の中にその旨の記載も入れてもらいたい。

○ひきこもりの背景に精神障がいや発達障がいがあり、その支援が必要な方もいるし、そうでない人もいる。そういった見立てを行うアセスメントシートの開発のような取組があっていい。

○地域において家族同士がグループで話し合う場を設けることは非常に大切であり、そこから自然発生的に新しい集まりができてきたらよい。

【倉田委員】

○計画全体が非常に幅広いが、どこを重点的に取り組むか焦点を絞らないと、何に力を入れるかが分散してしまう。ないものをゼロから作るのではなく、弱みをいかに強みでカバーするか、既成のものに付与してそこから専門性を高めていく方が良いのでは。

○アウトリーチや相談を行う際に、支援に関する情報が個人のものになりがち。支援者側の情報の共有化が非常に難しい。個人情報の問題はあるが、ICTを利用して支援者間の情報共有をどうするかが大きな課題。

○例えば暴力があるか、完全にひきこもっているかなどを確認する簡単なチェックシートのようなものがあって、何かしらの状態像の変化をポイントとして表せるような「スケール」のようなものがあれば良いと感じている。

○講演会を開催しても、参加者は関心のある方だけに偏ってあまり情報発信にならないことが多い。自治会長など地域の方が定期的に集まる場所で出前講座を行うのも効果的ではないか。その場合、まず出前講座をできる人材を育成する必要がある。

○家族会に入るのは、定例会への参加等が負担になり腰が重いという方がたくさんいる。準会員までもいかない、緩やかにつながれるような家族会のあり方を考えていただけると有益ではないか。

【堀部委員】

○KHJの集まりでは必ず交流会をやっており、5、6人のグループで活動状況の報告を、3回くらいメンバーを変えて行うと非常に盛り上がる。ひきこもり支援

ネットワーク会議でもそうした交流会を取り入れていただきたい。

- ひきこもり当事者は、好きや欲のバランスが崩れたときに自殺してしまうことも考えられるので、そこを支援者が伴走する必要がある。そういった意味でひきこもり支援に絶対必要なのがピアサポーターの存在だと思う。
- 今の子たちの多くは、不登校の子と行きたくないが仕方なく学校へ行っている子の境い目にいる。成績が急に下がってしまったとか、服装の乱れとか変化があった時点で、早めに話を聞き、共感し、心の整理をしてあげる、そういう支援が必要。例えば子ども食堂に来てくれる子どもたちの話を聞いたり、勉強を少し見てあげたりといった活動もすごく大切。
- 法人への働きかけも必要。ひきこもり状態にある方の年齢層で一番多いのは40代の就職氷河期世代ではないかと思うが、企業に対する啓発を徹底的に行わないと、ひきこもりがますます増えていくのではないか。

【西井委員】

- 居場所支援に取り組んでいるが、幼稚園児から60代まで幅広い年齢の方が利用しており、抱えている課題はそれぞれ違う。
- コロナの影響もあると思うが、最近は希死念慮を抱えている人が本当に多いと感じ、心が痛む。現場のそういう状況も気にかけていただければと思う。

【楠本委員】

- ひきこもり地域支援センターとしては、それぞれの地域で行われているこれまでの活動を邪魔しない形で、ひきこもり支援を含め精神保健福祉センターとしても少し対象を広げてのアウトリーチ支援に取り組む予定である。

【長友委員】

- 県の計画は、行政だけが取り組むものではなく、責任を分担することが大事。私たちがこの計画をどのように色づけしていくことができるか、委員の皆さまにはそのあたりを次年度計画が始まってからも引き続きご協力いただきたい。

【中村副部長】

- あれもこれも全て一度に取り組むのは難しいと考えている。その中で優先すべきは、身近な市町で一義的に相談できる体制づくりや、一般向けとあわせて、家庭支援に関する仕事をしている人たちへの情報提供や普及啓発などの取組。それから市町が支援に困ったときなどにバックアップできる体制づくりも大切と考えている。
- 町単独でやれることには限界があり、圏域ごとに複数の市町で高めていけるような仕組みを作っていきたい。
- 例えば児童虐待への対応では、地域ごとに要保護児童対策協議会があり、児童相談所だけでなく、学校やかかりつけ医療機関などいろいろな方がメンバーとなり、必要な情報を共有できる体制を組んでいる。ひきこもり支援においても、将来的

には支援者同士で情報を共有できる仕組みを考えていけたらと思う。